

合併財政計画(案)

資料8

【普通会計10年間合計・14年度決算見込ベース】

(単位 億円)

区 分	合 算 分 ①	合併影響分 ②=a+b+c	行政制度調整	建設計画	財政支援措置	合 計 ①+②	備 考
			a	b	c		
1 市 税	11,729	139	139			11,868	・不均一課税 個人均等割, 法人税割, 事業所税~3年間 都市計画税~5年間
2 地 方 譲 与 税	305	0				305	
3 利 子 割 交 付 金	130	0				130	
4 地 方 消 費 税 交 付 金	710	0				710	
5 そ の 他 交 付 金	126	0				126	
6 地 方 特 例 交 付 金	368	0				368	
7 地 方 交 付 税	4,416	310		159	151	4,726	・合算分~既発債+新発債分の元利償還金算入 ・建設計画~特例債, 下水雨水・汚水分の元利償還金算入 ・財政支援措置~算定替, 合併補正, 特別交付税
8 交 通 安 全 対 策 交 付 金	17	0				17	
9 分 担 金 負 担 金・寄 附 金	440	12	1	11		452	
10 使 用 料・手 数 料	791	10	10			801	
11 国 庫 支 出 金	2,898	252	73	179		3,150	・建設計画~事務局案+合併市町村補助金
12 県 支 出 金	699	△ 50	△ 111	61		649	・建設計画~事務局案+合併特別交付金
13 財 産 収 入	73	0				73	
14 繰 入 金	0	0				0	
15 諸 収 入	1,935	58	58			1,993	
16 市 債	3,558	824		824		4,382	・建設計画~特例債発行可能額
歳 入 合 計	28,195	1,555	170	1,234	151	29,750	
1 人 件 費	5,913	0	0			5,913	・議員定数~定数特例期間78人→特例終了後56人 ・特別職~合併時失職 ・一般職員給与~給料を1号調整, 諸手当・共済費を同水準と仮定 (給料を3年間で3号調整, 諸手当・共済費を同水準の場合 +28億)
2 物 件 費	3,636	55	55			3,691	
3 維 持 補 修 費	342	3	3			345	
4 扶 助 費	3,692	106	106			3,798	
5 補 助 費 等	1,990	45	45			2,035	
6 公 債 費	2,908	167		167		3,075	・建設計画~特例債元利償還金
7 繰 出 金	3,227	131	4	127		3,358	・制度調整~水道分 ・建設計画~下水雨水・汚水分
8 出 資 貸 付 等	1,791	60	60			1,851	
9 積 立 金	0	0				0	
10 普 通 建 設 事 業 費	5,180	1,018	2	1,016		6,198	・通常建設~12市町村分 138億/年, 新潟市分 380億/年 ・建設計画~事務局案
歳 出 合 計	28,679	1,585	275	1,310	0	30,264	
歳 入 - 歳 出	△ 484	△ 30	△ 105	△ 76	151	△ 514	
定 員 管 理 適 正 化						220	・退職者の一部不補充により毎年50人程度調整
行 財 政 効 率 化						150	・管理事務費等の既定経費の縮減
基 金 充 当 額						102	・建設目的基金を充当
						42	・財政調整基金及び減債基金を充当
再 差 引 計						0	ただし, 行財政改革により更なる圧縮を目指す

【⑮末基金現在高見込】

区分	財調	減債	建設	計
12市町村	49億	26億	15億	90億
新 潟 市	80億	61億	87億	228億
計	129億	87億	102億	318億